



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社 エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務経理部長 (氏名)村山 陽太郎 TEL 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	108,591	1.6	1,430	182.6	1,342	307.6	435	—
23年2月期	106,882	△2.8	506	22.5	329	34.3	△206	—

(注) 包括利益 24年2月期 458百万円(—%) 23年2月期 △178百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	44.68	44.60	8.0	3.9	1.3
23年2月期	△21.24	—	△3.8	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	34,163	5,863	16.5	577.73
23年2月期	34,462	5,489	15.3	540.60

(参考) 自己資本 24年2月期 5,625百万円 23年2月期 5,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,652	△1,583	△1,765	1,693
23年2月期	1,709	△1,516	△241	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.8
24年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.7
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		21.6	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	1.2	730	4.7	690	3.9	160	1.8	16.43
通期	110,000	1.3	1,500	4.9	1,400	4.3	450	3.4	46.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	9,748,917株	23年2月期	9,748,917株
24年2月期	10,888株	23年2月期	10,577株
24年2月期	9,738,240株	23年2月期	9,738,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	68,171	△0.7	681	109.6	867	101.7	249	143.1
23年2月期	68,637	△4.6	324	—	430	607.8	102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	25.65	25.60
23年2月期	10.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	26,592	6,220	22.5	614.36
23年2月期	26,671	6,034	21.8	596.59

(参考) 自己資本 24年2月期 5,982百万円 23年2月期 5,809百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,400	2.7	390	4.7	430	15.0	120	—	12.32
通期	70,000	2.7	800	17.5	900	3.8	270	8.1	27.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の初頭には、未曾有の被害をもたらした東日本大震災がありました。当社グループは、福島県、茨城県、栃木県にも店舗展開をしておりますが、それら地域の店舗においては震災による建物等への甚大な被害により通常営業が行えなくなる店舗が多数出しており、最終的には茨城県の1店舗が閉鎖の已む無きに至りました。我が国経済はこの震災の影響もあって雇用情勢の更なる悪化や個人所得の減少により個人消費は下降傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、エコスにて笠間店、子会社としてはたいらやにてプライムマート真岡店及びマスタにて湖北店の3店舗を新設する一方、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、102店舗となりました。

店舗運営面においては、既存店の活性化や震災に伴う修繕等のリニューアル改装を推進いたしました。安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えやレイアウトへの変更など、グループ全体で15店舗の改装を行いました。そのうち2店舗は増床を伴う大規模改装であり、その後の経過は順調に推移しております。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面では、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、当社グループの出店地域でもある茨城県の震災復興支援活動の一環として、安全な茨城県産商品の拡販にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響の中にあっても、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,085億91百万円(前期比1.6%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等により、前連結会計年度に比べ3.4%増加いたしました。

利益面につきましては、営業利益14億30百万円(前期比182.6%増)、経常利益13億42百万円(前期比307.6%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比3.4%の増益であったのに対して、販売費及び一般管理費の前連結会計年度比の増加が0.1%に止まっているためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった教育による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減を強力に進めた結果であります。

最終利益につきましては、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等で4億61百万円の特別損失が発生しておりますが、4億35百万円の当期純利益(前期比6億42百万円増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあり、景気後退局面は当面継続し、雇用悪化等による影響を受け、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「教育～お客様の視点に立って、商品力の強化をするために～」とし、①中高年向けの売場作りの深化、②生産性の向上、③成長戦略、④従業員満足の実現の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で3店舗の新規出店と6店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,100億円(前期比1.3%増)、営業利益15億円(前期比4.9%増)、経常利益14億円(前期比4.3%増)、当期純利益4億50百万円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、341億63百万円(前期比0.9%減)となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少し、283億円(前期比2.3%減)となりました。これは主に短期借入金の返済により流動負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、58億63百万円(前期比6.8%増)となりました。これは主に連結当期純利益が4億35百万円であったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、36億52百万円であり、前期比113.7%の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動に使用した資金は、15億83百万円であり、前期比4.4%の増加となりました。これは主に新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により支出した資金は17億65百万円であり、前期比631.5%の増加となりました。これは主に有利子負債の返済、償還が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、16億93百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	13.9	15.2	15.7	15.3	16.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	16.4	16.3	12.4	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	8.1	7.0	10.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	7.9	9.1	6.7	15.3

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期および次期の配当金におきましては、期末において1株につき10円を予定しております。

また、内部留保におきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年5月28日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

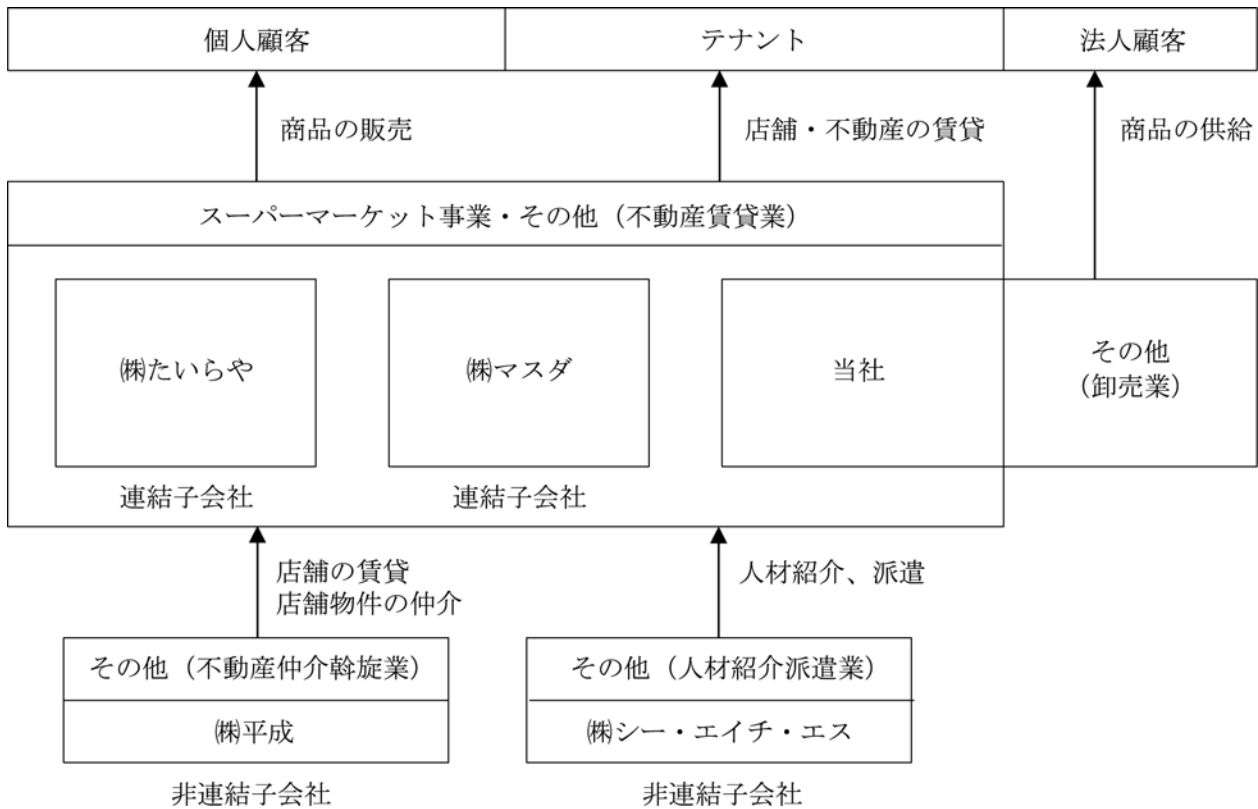
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス(当社)及び子会社は4社(連結子会社2社及び非連結子会社2社)で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業内容	事業会社名	主要業務
スーパーマーケット事業	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売
その他	当社	一般食品及び日用雑貨等の卸売り
	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	店舗、不動産の賃貸
	(株)平成	店舗の賃貸、店舗物件の仲介
	(株)シー・エイチ・エス	人材紹介、派遣

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年2月期決算短信(平成21年4月15日開示)にて開示した内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eco-s.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,740	1,724,016
売掛金	384,325	453,195
有価証券	23,962	23,970
商品及び製品	2,998,313	3,031,119
原材料及び貯蔵品	56,146	59,544
未収入金	2,196,921	2,120,073
繰延税金資産	554,792	432,638
その他	690,214	633,752
貸倒引当金	△30,841	△12,960
流動資産合計	8,294,575	8,465,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,765,404	21,522,439
減価償却累計額	△10,676,838	△11,406,864
建物及び構築物(純額)	10,088,566	10,115,575
土地	5,787,134	5,801,674
建設仮勘定	60,630	15,800
その他	3,719,031	4,168,630
減価償却累計額	△2,632,614	△3,078,076
その他(純額)	1,086,416	1,090,554
有形固定資産合計	17,022,748	17,023,603
無形固定資産		
その他	1,050,875	983,479
無形固定資産合計	1,050,875	983,479
投資その他の資産		
投資有価証券	696,605	730,583
敷金及び保証金	5,305,160	5,062,292
再評価に係る繰延税金資産	469,324	410,514
繰延税金資産	1,149,614	1,021,566
その他	577,359	550,956
貸倒引当金	△150,030	△127,990
投資その他の資産合計	8,048,035	7,647,924
固定資産合計	26,121,658	25,655,006
繰延資産		
社債発行費	46,733	43,109
繰延資産合計	46,733	43,109
資産合計	34,462,967	34,163,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,410,307	5,760,589
短期借入金	6,674,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,479,948	2,845,110
1年内償還予定の社債	650,000	800,000
未払金	1,472,014	1,647,459
未払法人税等	122,850	343,355
賞与引当金	285,000	330,500
役員賞与引当金	13,330	43,530
ポイント引当金	97,806	111,151
その他	1,271,742	1,117,873
流動負債合計	18,476,998	17,999,569
固定負債		
社債	2,350,000	2,275,000
長期借入金	3,955,228	4,310,511
退職給付引当金	1,360,196	1,362,306
役員退職慰労引当金	448,650	466,210
資産除去債務	—	132,682
長期未払金	1,171,127	657,317
その他	1,211,744	1,096,431
固定負債合計	10,496,946	10,300,457
負債合計	28,973,945	28,300,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	607,875	945,624
自己株式	△7,856	△7,998
株主資本合計	6,146,866	6,484,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,921	25,698
土地再評価差額金	△825,441	△884,251
その他の包括利益累計額合計	△882,362	△858,552
新株予約権	224,518	237,518
純資産合計	5,489,021	5,863,439
負債純資産合計	34,462,967	34,163,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	104,679,150	106,352,060
売上原価	79,009,185	79,762,455
売上総利益	25,669,965	26,589,604
営業収入	2,203,751	2,239,680
営業総利益	27,873,716	28,829,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,061,292	2,191,747
ポイント引当金繰入額	97,806	111,151
消耗品費	735,023	744,858
給料及び手当	11,625,087	11,559,432
賞与引当金繰入額	285,000	330,500
役員賞与引当金繰入額	13,330	43,530
退職給付費用	236,546	242,758
役員退職慰労引当金繰入額	29,710	28,970
福利厚生費	1,592,466	1,645,069
減価償却費	1,692,775	1,686,597
賃借料	4,317,470	4,158,729
水道光熱費	2,135,243	1,985,014
店舗管理費	1,092,199	1,203,640
その他	1,453,546	1,466,900
販売費及び一般管理費合計	27,367,498	27,398,898
営業利益	506,218	1,430,386
営業外収益		
受取利息	38,277	31,594
受取配当金	12,887	12,271
資材売却による収入	101,756	149,378
その他	29,366	30,300
営業外収益合計	182,287	223,545
営業外費用		
支払利息	251,737	226,591
コミットメントフィー	30,209	23,000
貸倒引当金繰入額	32,430	6,092
その他	44,687	55,601
営業外費用合計	359,064	311,285
経常利益	329,441	1,342,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	11,510	27,865
投資損失引当金戻入額	24,245	—
補助金収入	15,170	—
テナント退店違約金収入	11,000	34,420
新株予約権戻入益	—	8,775
特別利益合計	61,925	71,061
特別損失		
固定資産除却損	45,838	110,755
減損損失	131,549	88,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48,671
固定資産圧縮損	15,170	—
投資有価証券評価損	136,201	127,347
関係会社株式評価損	23,572	—
店舗閉鎖損失	67,192	4,282
賃貸借契約解約損	1,648	78,221
その他	—	3,732
特別損失合計	421,172	461,190
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△29,805	952,518
法人税、住民税及び事業税	84,260	322,370
過年度法人税等	35,000	—
法人税等調整額	57,829	195,015
法人税等合計	177,089	517,385
少数株主損益調整前当期純利益	—	435,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,894	435,132

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	435,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	82,619
土地再評価差額金	—	△58,809
その他の包括利益合計	—	23,810
包括利益	—	458,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	458,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,635,987	2,635,987
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
前期末残高	2,910,868	2,910,859
当期変動額		
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
前期末残高	912,158	607,875
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,894	435,132
当期変動額合計	△304,283	337,749
当期末残高	607,875	945,624
自己株式		
前期末残高	△7,601	△7,856
当期変動額		
自己株式の処分	28	—
自己株式の取得	△283	△141
当期変動額合計	△254	△141
当期末残高	△7,856	△7,998
株主資本合計		
前期末残高	6,451,412	6,146,866
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,894	435,132
自己株式の処分	20	—
自己株式の取得	△283	△141
当期変動額合計	△304,545	337,607
当期末残高	6,146,866	6,484,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85,019	△56,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,098	82,619
当期変動額合計	28,098	82,619
当期末残高	△56,921	25,698
土地再評価差額金		
前期末残高	△825,441	△825,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△58,809
当期変動額合計	—	△58,809
当期末残高	△825,441	△884,251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△910,460	△882,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,098	23,810
当期変動額合計	28,098	23,810
当期末残高	△882,362	△858,552
新株予約権		
前期末残高	189,222	224,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,295	13,000
当期変動額合計	35,295	13,000
当期末残高	224,518	237,518
純資産合計		
前期末残高	5,730,173	5,489,021
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△206,894	435,132
自己株式の処分	20	—
自己株式の取得	△283	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,393	36,810
当期変動額合計	△241,151	374,417
当期末残高	5,489,021	5,863,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,805	952,518
減価償却費	1,738,036	1,732,109
減損損失	131,549	88,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,554	△39,921
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△24,245	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,700	45,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	30,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21,651	13,344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,765	2,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,710	17,560
受取利息及び受取配当金	△51,164	△43,866
支払利息	251,737	226,591
コミットメントフィー	—	23,000
店舗閉鎖損失	67,192	4,282
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,510	△27,865
有形固定資産除却損	45,838	110,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48,671
投資有価証券評価損益(△は益)	136,201	127,347
関係会社株式評価損	23,572	—
売上債権の増減額(△は増加)	△59,961	△68,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,818	△36,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,315	350,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,780	△76,261
その他の資産の増減額(△は増加)	92,417	386,786
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,206	66,337
小計	2,240,482	3,932,587
利息及び配当金の受取額	15,615	17,170
利息の支払額	△254,809	△238,524
コミットメントフィーの支払額	—	△43,000
法人税等の支払額	△292,020	△16,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,267	3,652,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,320	△40,339
定期預金の払戻による収入	40,274	40,324
有価証券の取得による支出	△23,962	△23,970
有価証券の売却による収入	23,931	23,962
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,273,480	△1,535,893
有形及び無形固定資産の売却による収入	56,220	43,788
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△5,901	△13,256
貸付金の回収による収入	33,044	46,977
敷金及び保証金の差入による支出	△413,625	△110,102
敷金及び保証金の回収による収入	87,262	18,537
その他	45	△3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,512	△1,583,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,903,000	△1,674,000
社債の発行による収入	2,219,500	741,050
社債の償還による支出	△250,000	△675,000
割賦債務の返済による支出	△774,445	△758,575
長期借入れによる収入	2,900,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,302,993	△2,979,555
再生債権の弁済による支出	△32,724	△21,290
自己株式の売却による収入	20	—
自己株式の取得による支出	△283	△141
配当金の支払額	△97,373	△97,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,299	△1,765,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,553	303,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,048	1,390,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,494	1,693,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社いらや 株式会社マスダ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 株式会社平成 株式会社シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社の株式会社平成及び株式会社シー・エイチ・エスについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 生鮮食品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年~12年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8,549千円減少しており、税金等調整前当期純利益は57,221千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,208千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△178,796千円
計	△178,796千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28,098千円
計	28,098千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	540円60銭	1株当たり純資産額	577円73銭
1株当たり当期純損失金額	21円24銭	1株当たり当期純利益金額	44円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,489,021	5,863,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	224,518	237,518
(うち新株予約権)	(224,518)	(237,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,264,503	5,625,921
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,748,917
普通株式の自己株式数(株)	10,577	10,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,738,340	9,738,029

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△206,894	435,132
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△206,894	435,132
期中平均株式数(株)	9,738,544	9,738,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	17,238
(うち新株予約権)	(—)	(17,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 1,700個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,410個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,880個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 5,160個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 5,110個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,182	1,096,687
売掛金	278,866	329,419
有価証券	23,962	23,970
商品及び製品	1,995,741	1,998,212
原材料及び貯蔵品	45,447	47,643
前払費用	362,543	344,607
立替金	1,298,400	1,236,510
関係会社短期貸付金	842,728	820,501
未収入金	1,870,607	1,831,491
繰延税金資産	462,668	303,408
その他	62,890	50,597
貸倒引当金	△23,030	△6,630
流動資産合計	7,811,008	8,076,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,969,242	14,502,558
減価償却累計額	△7,275,389	△7,661,815
建物(純額)	6,693,852	6,840,742
構築物	1,899,171	1,905,869
減価償却累計額	△1,317,968	△1,341,957
構築物(純額)	581,203	563,912
車両運搬具	29,446	28,035
減価償却累計額	△28,335	△27,891
車両運搬具(純額)	1,110	143
工具、器具及び備品	2,474,310	2,648,750
減価償却累計額	△1,874,876	△2,086,481
工具、器具及び備品(純額)	599,434	562,268
土地	2,969,303	2,983,803
建設仮勘定	36,630	5,800
有形固定資産合計	10,881,533	10,956,671
無形固定資産		
ソフトウェア	921,393	862,994
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	938,356	879,956
投資その他の資産		
投資有価証券	654,326	688,021
関係会社株式	1,118,427	1,118,427
出資金	1,930	1,930

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
長期貸付金	113,249	95,720
従業員に対する長期貸付金	11,116	17,150
長期前払費用	248,088	224,904
敷金及び保証金	3,544,366	3,359,445
再評価に係る繰延税金資産	469,324	410,514
繰延税金資産	920,296	789,412
その他	22,506	19,498
貸倒引当金	△110,230	△88,190
投資その他の資産合計	6,993,401	6,636,836
固定資産合計	18,813,290	18,473,463
繰延資産		
社債発行費	46,733	43,109
繰延資産合計	46,733	43,109
資産合計	26,671,032	26,592,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,469,151	3,691,180
短期借入金	3,960,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,051,996	2,340,808
1年内償還予定の社債	650,000	800,000
未払金	1,012,189	1,180,013
未払費用	266,128	264,441
未払法人税等	84,389	84,698
未払消費税等	175,123	70,866
預り金	162,494	118,427
賞与引当金	164,000	200,000
役員賞与引当金	5,030	35,030
ポイント引当金	90,557	100,080
その他	212,158	200,905
流動負債合計	12,303,219	12,336,452
固定負債		
社債	2,350,000	2,275,000
長期借入金	3,181,540	3,347,721
退職給付引当金	691,962	687,137
役員退職慰労引当金	396,360	407,160
資産除去債務	—	102,493
長期預り保証金	793,480	761,792
長期末払金	907,427	445,500
その他	12,696	9,565
固定負債合計	8,333,467	8,036,370

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債合計	20,636,687	20,372,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,151,392	1,303,795
利益剰余金合計	1,151,392	1,303,795
自己株式	△7,856	△7,998
株主資本合計	6,690,383	6,842,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,114	24,259
土地再評価差額金	△825,441	△884,251
評価・換算差額等合計	△880,555	△859,991
新株予約権	224,518	237,518
純資産合計	6,034,345	6,220,170
負債純資産合計	26,671,032	26,592,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	66,821,927	66,279,852
売上原価		
商品期首たな卸高	2,129,448	1,991,887
当期商品仕入高	48,827,127	48,392,685
合計	50,956,575	50,384,573
商品期末たな卸高	1,991,887	1,994,632
商品売上原価	48,964,687	48,389,941
製品期首たな卸高	3,933	3,853
当期製品製造原価	1,389,877	1,450,794
合計	1,393,810	1,454,647
製品期末たな卸高	3,853	3,580
製品売上原価	1,389,956	1,451,066
売上原価合計	50,354,644	49,841,008
売上総利益	16,467,283	16,438,844
営業収入		
不動産賃貸収入	989,076	1,029,060
その他の営業収入	826,481	862,156
営業収入合計	1,815,557	1,891,216
営業総利益	18,282,840	18,330,061
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,177,572	1,372,920
ポイント引当金繰入額	90,557	100,080
消耗品費	481,543	499,527
給料及び手当	7,444,653	7,193,853
賞与引当金繰入額	164,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	5,030	35,030
退職給付費用	178,699	174,849
役員退職慰労引当金繰入額	22,950	22,210
福利厚生費	1,007,627	986,064
減価償却費	1,160,039	1,105,469
賃借料	3,137,169	2,963,116
水道光熱費	1,370,673	1,247,770
店舗管理費	706,083	731,279
その他	1,011,277	1,016,841
販売費及び一般管理費合計	17,957,878	17,649,011
営業利益	324,962	681,049

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	18,997	16,600
有価証券利息	8,051	—
受取配当金	212,698	212,093
経営指導料	75,000	76,480
資材売却による収入	86,792	134,374
その他	17,202	19,696
営業外収益合計	418,741	459,244
営業外費用		
支払利息	214,597	189,541
コミットメントフィー	30,209	23,000
貸倒引当金繰入額	32,430	6,092
その他	36,466	54,273
営業外費用合計	313,702	272,907
経常利益	430,001	867,387
特別利益		
固定資産売却益	—	22,106
投資損失引当金戻入額	24,245	—
テナント退店違約金収入	11,000	34,420
新株予約権戻入益	—	8,775
特別利益合計	35,245	65,301
特別損失		
固定資産除却損	45,838	102,571
減損損失	111,323	39,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,231
投資有価証券評価損	136,065	123,783
関係会社株式評価損	23,572	—
賃貸借契約解約損	1,648	78,221
その他	—	3,732
特別損失合計	318,448	389,865
税引前当期純利益	146,798	542,823
法人税、住民税及び事業税	53,000	51,000
法人税等調整額	△8,957	242,037
法人税等合計	44,042	293,037
当期純利益	102,755	249,786

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	938,502	67.5	969,244	66.8
II 労務費		242,972	17.5	270,450	18.6
III 経費		208,401	15.0	211,098	14.6
当期製品製造原価		1,389,877	100.0	1,450,794	100.0

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別
総合原価計算であります。

同左

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
賃借料	52,800	52,800
水道光熱費	57,927	57,113
減価償却費	45,260	45,512
消耗備品費	34,205	34,277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,635,987	2,635,987
当期末残高	2,635,987	2,635,987
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,910,830	2,910,830
当期末残高	2,910,830	2,910,830
その他資本剰余金		
前期末残高	37	29
当期変動額		
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	29	29
資本剰余金合計		
前期末残高	2,910,868	2,910,859
当期変動額		
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	2,910,859	2,910,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,146,025	1,151,392
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益	102,755	249,786
当期変動額合計	5,367	152,402
当期末残高	1,151,392	1,303,795
利益剰余金合計		
前期末残高	1,146,025	1,151,392
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益	102,755	249,786
当期変動額合計	5,367	152,402
当期末残高	1,151,392	1,303,795
自己株式		
前期末残高	△7,601	△7,856
当期変動額		
自己株式の処分	28	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式の取得	△283	△141
当期変動額合計	△254	△141
当期末残高	△7,856	△7,998
株主資本合計		
前期末残高	6,685,278	6,690,383
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益	102,755	249,786
自己株式の処分	20	—
自己株式の取得	△283	△141
当期変動額合計	5,104	152,260
当期末残高	6,690,383	6,842,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83,445	△55,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,331	79,373
当期変動額合計	28,331	79,373
当期末残高	△55,114	24,259
土地再評価差額金		
前期末残高	△825,441	△825,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△58,809
当期変動額合計	—	△58,809
当期末残高	△825,441	△884,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△908,887	△880,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,331	20,564
当期変動額合計	28,331	20,564
当期末残高	△880,555	△859,991
新株予約権		
前期末残高	189,222	224,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,295	13,000
当期変動額合計	35,295	13,000
当期末残高	224,518	237,518

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	5,965,613	6,034,345
当期変動額		
剰余金の配当	△97,388	△97,383
当期純利益	102,755	249,786
自己株式の処分	20	—
自己株式の取得	△283	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,627	33,564
当期変動額合計	68,732	185,824
当期末残高	6,034,345	6,220,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

連結部門別売上実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)		増減(△は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
青 果	13,460,193	12.8	13,295,977	12.5	△ 164,216	98.8
鮮 魚	10,636,833	10.2	10,595,684	9.9	△ 41,149	99.6
精 肉	11,822,863	11.3	12,097,251	11.4	274,388	102.3
惣 菜	10,063,503	9.6	10,393,093	9.8	329,590	103.3
生 鮮 合 計	45,983,394	43.9	46,382,006	43.6	398,612	100.9
デ イ リー	23,817,217	22.7	24,028,579	22.6	211,361	100.9
一 般 食 品	20,585,742	19.7	21,322,305	20.1	736,563	103.6
酒 類	6,654,077	6.4	6,726,538	6.3	72,460	101.1
雑 貨	2,321,374	2.2	2,417,900	2.3	96,525	104.2
そ の 他	3,211,269	3.1	3,227,307	3.0	16,038	100.5
グロサリー合計	56,589,681	54.1	57,722,632	54.3	1,132,950	102.0
スーパー部門計	102,573,076	98.0	104,104,638	97.9	1,531,562	101.5
卸 部 門	2,106,074	2.0	2,247,422	2.1	141,347	106.7
合 計	104,679,150	100.0	106,352,060	100.0	1,672,909	101.6

(注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。

2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

就任予定取締役

取締役 江守英雄

③ 就任予定日

平成24年5月24日